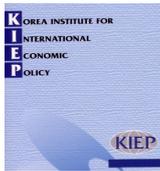


K I E P の刊行物が簡単に入手できるようになりました。

- 注文方法 A) KIEPのホームページより直接注文が出来ます。
B) 書籍検索後ビスタ ピー・エスに注文する。(メール、ファックス etc.)
- ビスタ ピー・エスより請求書をメールもしくはファックスで送ります。
- お支払いは1週間以内にビスタ ピー・エスへ(銀行、郵便局、ビザ・マスターカードが利用できます)。本代と送料及び消費税の合計をお支払日のTTSレートで換算して日本円でお支払いください。
- 最低送料(1冊当り) 航空便 5.00USDドル (すべて航空便扱い)



日本総代理店 ビスタ ピー・エス

〒167-0022 東京都杉並区下井草 5-12-2
TEL: 03-5303-7420 FAX: 03-5303-7422

<http://www.vistaps.com> e-mail: customer@vistaps.com

<http://www.kiep.go.kr> (英語での検索も出来ます)

対外経済政策研究院

Korea Institute for International Economic Policy
(KIEP)

単行本 (韓国語・英語) 年間 約100冊 刊行

(内 英語版は約20~30冊)

単行本

【刊行分野】

1. Policy Analyses (in English)
2. Policy Analyses I (in Korean)
3. Policy Analyses II (in Korean)
4. OECD Policy Studies (in Korean)
5. Conference Proceedings (in English)
6. Regional Reports (in Korean)
7. Discussion Papers (in English)
8. Working Papers (in English)
9. KIEP's Official Pool of Regional Experts Series (in Korean)

雑誌

Journal of International Economic Studies (2/Y) (Korean/English)

年間予約価 ¥3,400 (Air only) (税別)

KIEP Global Economic Review (M) (Korean)

年間予約価 ¥14,400 (Air only) (税別)

予約された単行本・雑誌はすべてKIEPより直接お客様の住所に航空便にて発送されます。

【K I E Pの紹介】

K I E Pは1990年に国立の経済研究所として創設され、国際経済と韓国経済との関係する分野で先導的な役割を担っている。韓国政府に対して重要な国際経済政策問題について答申し、国際経済政策に関する情報を蓄積しているシンクタンクである。

総人員は100名を超え、博士号を持つ37名の研究者と他に40名以上の研究者が在籍している。

ワシントンDCにKorea Economic Institute of America (KEI) 支部と北京に事務所を持ち、重要かつタイムリーな情報を収集、提供している。

現在、K I E Pは韓国政府より北東アジア研究情報センター・APEC 研究センター・KOPEC (太平洋経済協力機構) の韓国国家委員会の事務局に任命されている。また、日本のN I R A総合研究開発機構とF T A (自由貿易協定) について共同研究を推進している。

国際共同研究

✦ アジア経済委員会 (A E P) の共同スポンサー

K I E Pはコロンビア大学地球研究所 (E I) と慶応大学グローバルセキュリティ・リサーチセンター (G S E C) と共にアジア経済委員会の共同スポンサーです。A E Pの運営委員は Jeffrey Sachs (Director of EI), Choong Yong Ahn (President of KIEP), Eisuke Sakakibara (Director of GSEC, 慶応大学) です。A E Pは毎年2回世界各国 (特にアジア) から約50名のエコノミストを招待して、アジア地域やアジア各国の個別の重要な問題について討論している。この議事録はM I T P r e s s 発行の雑誌に掲載されている。共同編集責任は, Yunjong Wang (K I E P国際マクロ経済部門首席研究員) とWing Thye Woo (カリフォルニア大学デービス校教授) です。

✦ 中国・日本・韓国 3カ国自由貿易協定 (F T A) の共同研究

この共同研究の主たる目的は3カ国の経済協力を強化するために各国の政府に対して政策の提言をすることです。このプロジェクトは1999年11月のマニラサミットにおける3カ国首脳による合意によって始められ、自由貿易協定 (F T A) による経済効果の研究に照準を当てています。N I R A総合研究開発機構 (日本) 中国の國務院開発研究中心 (D R C) とK I E Pがこのプロジェクトの研究パートナーです。

✦ 21世紀韓国・中国経済研究協議会

この協議会は両国の首脳の合意に基づいて、韓・中間の長期的な経済協力の強化を推進する方策を研究する目的で設立されたものです。中国のマクロ経済研究アカデミーとK I E Pがこの協議会の担当機関です。